

# こうすれば、合併せずに太良町を残せます！

良夫 「合併タイムス」というピラには、太良の財政が苦しくなるから合併しなければならないと書いてあるよ。

## 人件費など経費をけずって役場を残す---各地の例

太郎 たしかに、国のほうは地方交付税を減らそうとしている。しかし、地方交付税が減るから、合併しなければならないと思ひこむのは情けない話だね。個人の家庭のことを考えてみよう。これまで、家族が働いて1ヶ月に25万円の収入があったのに、20万円に減ってしまった。良夫さんの家だったらどうするかね。

良夫 自動車は普通車から軽自動車にかえると、5万円の収入が減った分、支出を削るよ。

太郎 そのとおりだ。町も同じではないかね。地方交付税が減るといふのなら、その分、役場の経費を削ったらどうだろう。

良夫 そんなことができるのかね。

太郎 今、全国には、役場の経費を思いきって削り、合併しなくてもやっていける町や村にしようという動きが広がっている。たとえば、「合併しない宣言」で有名になった福島県の矢祭町は、すでに、職員を109名から83名に減らした。町議会も定数を18名から10名にしたという。長野県の泰阜(やすおか)村は、助役の廃止、一般職員の15名削減、議員定数2名減ですでに、人件費を1億円削減した。4億8000万円の人件費を今後5年間に3億円程度まで圧縮する計画だ。また、すべての事業・補助金を平均で20%削減する方針だという。

## 太良町の場合-----

### 地方交付税が5億円減らされるとして---

良夫 太良町の場合どうなるね。

太郎 平成14年度の太良町の地方交付税は約24億6000万円だ。仮に、20%削減されるとして約5億円になる。これに合わせて支出を減らす。たとえば、次の表のとおりだ。これだと、地方交付税が、仮に5億円減っても、町議会と町役場を残せる。また、道路整備や公共施設の維持費など公共事業にあてる経費も確保できる。

		14年度の金額	削減額	削減額合計
収入	地方交付税	24億6100万円	5億円	5億円
支出	人件費	9億1800万円	1億4000万円	5億円
	物件費	6億7800万円	6000万円	
	補助費等	6億8400万円	5000万円	
	公共事業費	14億6400万円	2億5000万円	

- ・人件費削減は助役または収入役の廃止、一般職員15名減、議員定数4名減、委員10%減で試算
- ・公共事業費は一般財源2.5億円の削減にともない国県補助金、起債による充当分も減る

## 人件費削減などで5億円の支出を減らせば 町議会と町役場を残すことができる

良夫 役場の職員を15名も減らして、問題はないのかね。

太郎 給料を下げるわけではない。定数削減といっても、定年退職したあとの新規採用を減らすのだから、現在の職員には影響はない。合併して、鹿島まで通勤しなければならなくなるとか、役職につきにくくなるなどということを考えたら、合併しないほうが太良町の職員のためにもよい。大事な点は、議員の定数が減っても町議会がある、職員が減っても町役場があることだ。これは、何にもかえがたいことだ。

良夫 そうすると、役場の所帯を少し小さくしても太良町を残すのか、太良町をすっかりなくしてしまうのかという選択だね。

## 合併反対・太良町を残そう！

通算No.8 2004.1.28

発行 合併反対・太良町を残す町民協議会

これまでの「太良町の明日を考える会」を発展させました。

連絡先 川上賢二 67-9072

# 水道料は高くない、太良に総合支所をおくというが 合併後、ずっと続けられる保証はない！

良夫 「合併タイムズ」というピラが新聞に入っていたけど、鹿島市と太良町の合併協議会では、太良に総合支所をおくので、合併しても不便になることはない、水道料金も別々の料金体系にするので、合併しても太良の水道料金が上がることはないと書いてあったよ。

## 人件費・経費削減の合併目的と矛盾する大規模な総合支所設置

太郎 合併協議会では、たしかにそんなことを決めたが、合併したあと、ずっと続けられる保証はない。たとえば、太良に総合支所をおくというが、合併して職員を15%減らすというのにそんなことができるはずがない。逆に、大規模な総合支所をつづけたら、経費削減どころか、赤字が大きくなって、「何のために合併したのか」ということになる。

良夫 そうだね。合併というのは、もともと、人件費節約がねらいだから、大規模な総合支所をおくというのは矛盾する話だね。素人でもわかる。水道料はどうだろう。

太郎 鹿島市内の中木庭にダムを建設中だが、完成後そこから水をもらうようになれば、鹿島市の水道料金は大幅値上げになるのではないかと今から大きな問題になっている。そのとき、同じ市民でありながら、旧鹿島市と旧太良町の住民の間で「水道料金にこんなに格差があるのはおかしい」という声が出てくる。鹿島の人は納得しないよ。

良夫 それでは、太良の水道料をいつまでも安くしておくことはできないね。

## 負担・サービスの格差是正のための財源は3～5年が限度

太郎 旧市町村間の住民税や公共料金、サービスなどの格差は、合併しても一挙になくすことはできないので、行政水準・住民負担水準の格差是正に要する財源として普通交付税の合併補正（5年間）公共料金格差是正に要する財源として特別交付税措置（3年間）が行われることになっている。しかし、いずれも5年または3年の期限つきだ。だから、その期限が終わると税金も公共料金も同じにされてしまう。サービスは低い方に合わされてしまう。いくらうまい話をしても、3年、5年でおしまいということだ。

良夫 個人負担なしの住民検診を鹿島まで広げるといってもいつまでも続かないね。

太郎 兵庫県の篠山市の場合もそうだった。合併反対の住民の声を押さえるために、「低負担・高サービス」をうたい文句に出発したが、3～4年後には全面見なおしに追いこまれた。

良夫 うまい話にのせられたらダメだということだね。

## 「合併後、ずっと続けられる保証はあるのか？」 という質問に役場幹部もはっきり回答できず

太郎 町役場主催の説明会（22日、大浦公民館）で、「総合支所を置くとか、水道料金は高くしないなどということが合併後ずっと続けられる保障はあるのか？」という町民の質問に、役場の幹部はまともに答えることができなかった。合併したあとの新しい市議会は定数26名になるが、太良から出る議員は人口から言えば6～7人程度だ。市会議員の大多数は鹿島出身になるから、合併協議で太良に有利に決められたことが、ずっと守られるという保証はない。

良夫 それほどまでして、鹿島はどうして太良と合併したいのかね。

太郎 「ヒト、モノ、カネ」を集中するということだろう。それに、合併すれば100億円の特別債を発行できるということでないかね。

良夫 「特別債をもらわねば損だ」という人もいるよ。

太郎 ただでもらえるんじゃないんだよ。あとで、直接・間接に税金で返済しなければならないものだ。これまでの例では、大部分が都市部の大型開発に使われている。太良の町民にとっては、返済の負担が重くなるだけだ。

良夫 そんなことで合併を押しつけられるのはゴメンだね。

## 合併反対・太良町を残すために力を合わせよう！

- ・あなたも、町民協議会にご参加ください。
- ・ピラの発行などでお金がいります。カンパにご協力ください。
- ・合併問題での話し合いに、ご参加ください。

次回 2月20日（金） 午後7時半より 北町 川上宅